

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大建工業株式会社（証券コード:7905）

【新規】

発行登録債予備格付 B B B +

【見直し変更】

長期発行体格付 B B B +
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 B B B +
国内C P 格付 J - 2

■格付事由

- 大手建材メーカー。資源を有効活用したエコ素材の開発力、それらをベースにした製品展開力に強みがある。シェアの高い製品が多く、全国規模の販売網を有するなど事業基盤は強固である。18年に伊藤忠商事と資本業務提携後、19年に同社が保有していた北米建材関連メーカーの株式を取得し、連結子会社化した。
- コロナ禍でも収益力は好調に推移することが想定される。当社は国内の新設住宅需要減少に対して、海外事業、公共・商業建築分野、リフォーム分野の強化を進めており、その成果が表れている。米国では好調な住宅市場向けの建材需要は根強いとみている。北米事業の獲得により国内外でバランスのとれた収益体質が構築され、利益水準の向上と安定化が進みつつある。また、財務構成も改善が見られる。以上を踏まえ、格付を据え置いたが、見直しをポジティブとした。従来より高い収益力と現状程度の財務構成を維持できるかフォローし、格付に反映させていく。
- 22/3期の営業利益は133億円（前期比51.5%増）と2期連続で最高益を更新する見直し。米国での木材加工品の好調な需要と市況価格の上昇が貢献する見込みである。コロナ禍からの回復に伴って原料高の影響が懸念されるが、堅調な建材需要と製品への価格転嫁を背景に、23/3期以降も引き続き従来より高い利益水準を維持できる可能性が高いと判断している。
- 21/3期末の自己資本比率は39.4%と前期末から6.7ポイント改善した。買収した北米事業の寄与などによる利益やキャッシュフロー創出力の高まりが、有利子負債削減や利益の資本蓄積につながった。中期経営計画の目標である22/3期末の自己資本比率40%も達成の確度が高まっている。今後も積極的な投資が予想されるが、財務構成のバランスを考えた投資を行う方針であることから現状程度の財務構成は維持可能とみている。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：大建工業株式会社

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200億円	2021年8月17日から2年間	BBB+

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2019年9月20日	2022年9月20日	0.200%	BBB+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.280%	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年10月7日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 大建工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものもを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル